

平成27年教育委員会臨時会会議録（要旨）

- 1 開催日時 平成28年2月12日（金）
開会：午前10時 閉会：午前11時
- 2 開催場所 市民文化会館2階会議室
- 3 会議次第
 - 議題の非公開について
 - 議案第9号 平成27年度大津市一般会計教育費2月補正予算（第1次補正）に係る意見の申出について
 - 議案第10号 平成27年度大津市一般会計教育費2月補正予算（第2次補正）に係る意見の申出について
 - 議案第11号 平成27年度大津市学校給食事業特別会計2月補正予算（第2次補正）に係る意見の申出について
 - 議案第12号 平成28年度大津市一般会計教育費予算に係る意見の申出について
 - 議案第13号 平成28年度大津市学校給食事業特別会計予算に係る意見の申出について
- 4 出席委員
桶谷委員長、前田委員、井上教育長
- 5 会議に出席した説明員
船見政策監、井口学校安全政策監、井上図書館長、南堀教育総務課長、小林学校教育課長、丸野教育センター所長、太田教育相談センター所長、吉田葛川少年自然の家所長、中岡学校給食課長、押栗生涯学習課長、森寄生涯学習センター次長、野村北部地域文化センター所長、川端科学館長、青山和邇図書館長、杉江文化財保護課長、城山少年センター所長、樋爪歴史博物館長、橋本保育幼稚園課長、三上幼児教育指導監、山内幼児政策課長補佐、中島教育総務課主査
- 6 会議に出席した事務局職員
鮫島教育総務課長補佐、伏見教育総務課主幹、奥川教育総務課主任、伊藤教育総務課主任
- 7 会議を傍聴した者
 - (1) 一般傍聴者 0人
 - (2) 市政記者等の傍聴者 0人
- 8 議事の経過 別紙のとおり

(議事の経過)

開会 委員長が臨時会の開会を宣言

議題の非公開 議案第9号から議案第13号までについて、非公開とすることを可決。

議案第9号 平成27年度大津市一般会計教育費2月補正予算(第1次補正)に係る意見の申出について

議案第10号 平成27年度大津市一般会計教育費2月補正予算(第2次補正)に係る意見の申出について

議案第11号 平成27年度大津市学校給食事業特別会計2月補正予算(第2次補正)に係る意見の申出について

【説明】

○船見政策監 議案第9号から議案第11号までについて一括して説明する。

議案第9号は、第1次補正として平成27年度人事院勧告等に準拠した職員の給与改定などに関する人件費補正が主なもので、平成27年4月に遡って差額分の支給等が必要なことから、早期支給のため通常の事業費補正とは別議案として市議会2月通常会議の初日に議決を求めるものである。議案第10号は、第2次補正として通常の事業費補正、議案第11号も同じく通常の特別会計補正に係るものである。

議案第9号、第1次補正予算全体の概要であるが、平成27年度人事院勧告等に準拠した本市職員、行政職給与表適用者であると平均給与改善率は0.15%増、また、勤勉手当支給月数はプラス0.1月となり、これらを4月1日に遡及して反映させるとともに、時間外勤務手当等の不足分に係る職員の給与費を増額補正するものである。

補正総額は、歳出の表の款10教育費欄に記載のとおり1,876万1千円の増額で、補正後の教育費の予算額は98億2,458万円となる。

議案第10号、第2次補正予算全体の概要であるが、教育費に関しては、主に本年1月20日に成立した国の補正予算を活用して、平成28年度当初予算に予定していた小中学校大規模改造事業等の前倒しに係る事業費と、通常の事業費精算に伴う補正予算がある。補正総額は、歳出の表の款10教育費欄に記載のとおり12億6,650万4千円の増額で、補正後の教育費の予算額は110億9,108万4千円となる。

主な事業を説明する。小中学校規模等適正化推進事業費は、規模等適正化ビジョン策定に係る委託費等を減額するものである。なお、ビジョン策定については、自治連合会等の関係機関との協議に十分時間をかける必要があったことから、本年度は基本方針の策定にとどまる見込みで、地域別ビジョンを含む最終的な適正化ビジョンの取りまとめは来年度となるため、委託費全額を翌年度に繰り越すものである。

国際理解推進充実事業費は、当初常勤の嘱託職員として雇用を予定していた外国語教育政策アドバイザーについて、週1日の非常勤雇用となったことや、ICTを活用した外国語教育のティーチングメソッド研究開発業務のプロポーザルの実施、その他事業費の精算により減額するものである。

小学校大規模改造事業費は、本年度の事業進捗に伴う精算として、富士見小学校の大規模改修と仰木小学校昇降機改修、下阪本小学校グラウンド造成事業費の減額。なお、下阪本小学校グラウンド造成工事は、隣接土地使用者との調整に時間を要したため、翌年度へ繰り越す。また、国の補正予算を活用した平成28年度継続事業費の前倒しとして、3年目の平野小学校大規模改修、2年目の富士見小学校大規模改修、2年目の仰木小学校昇降機改修事業費を新規増額補正するものである。なお、国の補正予算を活用することにより、起債の充当率が従来の75%から100%にかさ上げされるなどの有利な措置が講じられるものである。これら前倒し事業については、いずれも全額を翌年度へ繰り越し、また、あわせて、前倒しによりもともと後年度に債務負担行為の限度額を設定していたものを本年度補正により予算化するため不要と

なることから、あわせて債務負担の限度額と年度割りを変更するものである。

次の小学校拡張用地整備事業費は、志賀小学校体育館建替用地取得事業に関し、地権者との契約が整うこと等により事業費の精算を行うとともに、支障物件の移転が来年度になることから後金支払い分を繰り越すものである。

中学校大規模改造事業費は、本年度の事業進捗に伴う精算として瀬田中学校大規模改修、瀬田北中学校大規模改修、中学校給食導入に係る配置検討業務委託費を減額する。なお、この配置検討業務については、学校との協議調整に時間を要して今年度内に完了しないことから来年度に繰り越すものである。また、小学校と同様に、国の補正予算を活用した平成28年度継続事業費の前倒しとして、3年目の日吉中学校大規模改修、2年目の瀬田中学校大規模改修、栗津中学校法令適合改修事業費を新規増額補正するものである。これら前倒し事業についても、全額を翌年度へ繰り越すものである。同様に、不用となる債務担行為についても、限度額と年度割りを変更するものである。

次に、議案第11号は、平成27年度大津市学校給食事業特別会計に係る補正予算となる。補正額は、1,251万1千円の減額で、補正後の予算額は15億2,433万5千円となる。

主な補正原因は、債務では、本年度給食提供日数が学校行事等の関係で減少したことによる給食費収入の減額、歳出ではそれに相当する賄材料費の減額と、新たに給食提供ができない不測の事態に備えてカレー2万食分を備蓄用給食として購入する経費を計上するものである。

【質 疑】

○桶谷委員長 国際理解推進充実事業費の教員英語資格試験受験料補助金について、当初80万円から相当減額しているが、当初は何人予測のうえ予算計上し、今回10万3千円になったのか。

○小林学校教育課長 英語教員98名の半分40名程度を想定していたが、実際受験だけではなく、一定の基準をクリアした者にということになり、実質そのクリアできる者が現状としていない。今後受験をして結果が出る者がいるため、1名最高で2万円の補助となるため、5名分の10万3千円を残している。

○桶谷委員長 一定の基準というのとは何か。

○小林学校教育課長 英検2級以上やTOEICを受験した結果、その基準として置いている点数を上回れば補助する。

○桶谷委員長 点数を高めるために、国の制度で話題として上がってきている。それを養成するための何か考えていく必要が生まれてくると思う。

○小林学校教育課長 次年度セブ島への派遣というのがその一つになってくる。この派遣研修を受けた者については必ず受験をすることを一つの縛りとしていこうと思っている。

○桶谷委員長 ある一定の点数をとったら補助する、こちらは補助しないという、モチベーションを上げる方策のようなものもなかなか受けようかということにならないと思う。何かそれを底上げするような施策を考えないといけない。

小中学校規模等適正化推進事業費について、補正後の予算が減額されているが、来年度には何が繰越されるのか。

○南堀教育総務課長 今年度は、小中規模等適正化ビジョン作成支援業務の委託料として予算がついている。予定としては基本方針と、それに続く7ブロックの地域別ビジョンまで今年度内につくろうと思っていたが、自治連合会と十分協議していく必要もあり、時間がかかっている。今年度は、基本方針について策定し、残る7ブロックの地域別ビジョンについては今年度予算を繰り越して、来年度のできれば秋ぐらいまでには仕上げたいと思う。啓発チラシの作成、配布経費等について減額しているが、これは当初新聞折込で市民に配布したチラシ、その経費が結果として減額できた。新たに新年度予算で地域別ビジョン策定後の地域別の説明会や、地域で話し合ってもらうための支援業務については、平成28年度予算として別に予算計上している。今年度予算を繰越して仕上げる適正化ビジョンそのものについては、来年度予算で冊子のような形で仕上げようと思っている。

○桶谷委員長 これは非常に重要なことであるので、私たち教育委員にもわかるように計画を

示してもらえたらありがたい。

中学校給食導入の配置検討について、現在の状況を学校の反応等も含めた中で聞きたい。

○南堀教育総務課長 今年度内に中学校の校舎の改修をどうしていくかという配置検討し、中学校に配膳室を整備せずに、1つ大きなランチルームをつくり、そこで給食できないかということを検討した結果、とてもスペースがないということで、そのランチルームの検討をまず外した。その配置検討について、9月頃に学校長に対して説明を行ったが、給食の方式について、まだいろいろ学校長の思いもあり、即学校現場に入って改修という話にはなかなか乗れない状況であった。丁寧に説明を何回か重ね、12月の中学校長会で再度最終的な説明をし、学校の現場に入って改修をどうするかという検討については始めていこうということになり、1月からようやく現場に入って検討作業ができた。そのため、予算を繰越して4月以降も行うということである。一応予定としては、1月に各中学校に入り、実際に業者と一緒に現場を見、どういう導線が必要であるかという中身を見た上で、2月、3月で改修の方針を各学校について決定しようと思う。そして年度明けの4月、5月、6月で実際どういった経費が必要になってくるのか試算し、できれば来年の早い時期に、補正予算で検討が終わった後の実施設計を出していきたいと考えている。

○桶谷委員長 校長会とはある一定の理解を得、議論の中で若干時間は要したが、その方向で動いているという理解でいいか。

○南堀教育総務課長 そうである。給食の方式については、学校としてもいろんな思いがあり、学校給食課を中心に話し合いは並行して続けているというような状況である。

○桶谷委員長 一番大きなものということはどういうことを懸念しているのか。

○中岡学校給食課長 教職員の負担のことを言っている。給食時間の設定による授業時間への影響等、いろいろなことを心配している。小学校でも今のところ残菜が多い等、いろいろな課題がある中で、果たしてこのまま中学校に持って行って大丈夫なのかと中学校の校長から言われている。今後新たな調理場を建設する中で、改善できる部分、運用面でどういう形でやっていくかということを含めていきたいと考えている。

○桶谷委員長 葛川小中学校のスクールミーティングに行ったが、小学校棟のランチルームでみんなが寄って食べるというものであった。先生方や子どもたちの交流が非常に盛んで、一体感があり、全校うまくいっているという話を聞かせてもらった。大規模校では、そういったランチルームをつくるのはなかなか難しいと思うが、日替りで、どこかの学年のクラスなどを使っていろいろなことができると、また給食というもののイメージも随分変わると思う。また、地域の方と子どもたちがランチルームと一緒に給食を食べることが加われば、より子どもと地域の方が一体化できるということにもなるので、何かそんな仕掛けができたらいと思う。それが全ての学校にできるかどうかは別で、できるところですという形も一つの方向なのではということを感じる。また、具体的なことについては、いろいろと話しができたらありがたい。

○南堀教育総務課長 中学校は給食を前提として校舎が建っていない。小学校は、もともと給食を前提にして校舎を建替えているので導線等は十分考えられている。中学校はそういう作りではないので、配膳室を新たにつくろうと思うと空き教室がどれだけあり、実際それが本当に使えるのかというような検討をしていかないといけない。各学校一律の整備というのはなかなか難しいと思っている。

例えば、石山中学校であれば、空いている教室が多いので、ランチルーム的な整備もできるのではないと思う。それは校長との意見交換の中で出たということは聞いている。そういう特色もこの機会に出せるようなところがあれば、考えていきたいと思う。

○桶谷委員長 残菜の問題も非常に厳しい問題である。今のスクールランチについては、御飯は比較的温かいけれども、おかずが冷たい。中学校給食になると比較的両方温かい物が運ばれてくるので、その辺は解消されたり、献立によっては残菜の量が減ったりということもある。そこでもPTAを含めたいろんな議論はしていく必要があるかと思う。

○中岡学校給食課長 今はよい食缶ができていくということで、ステンレスの二重食缶などを使っている市町村もある。そういう食缶に入れて運ぶと比較的温かく提供できるということによって残菜の量が減るということも聞いている。そもそもメニューによって残菜の多いメニュー

一、少ないメニューがあり、人気のあるメニューについてはほとんどない。人気のない野菜や、魚が中心のメニューになるとどうしても残菜が多いというようなことも事実である。温かく提供できること等を今後の給食の中に組み込んでいきたいとは思っているところである。

○前田委員 アレルギー対応について、具体的に何か検討はしているか。

○中岡学校給食課長 新しい調理場を他都市で見ると、対応しているところもあると聞いている。今検討材料の一つとして加えてはいるが、アレルギーの対応が全部できるかという難しい面もある。何品目かに絞ってそういうことができないかということも検討材料には入れているが、どこまでそれが新しい調理場や既存の施設の2調理場で対応できるか検討していかなければならない。そういった部分でまだ結論が出ていないような状況である。

○桶谷委員長 アレルギーの問題というのはなかなか難しく、実際に事故が起きた事例がある。アレルギーの子どもが子どもらが作った料理を食べなくなった事例である。この子はアレルギーがあるということで、プレートもかえ、先生の机の上にラミネートした、これは入っているとだめ、除去食が必要だというアレルギー品目を書いてあり、子ども自身のかばんの中にもそういう物を入れているという二重、三重にチェックがあったが、先生もそれを職員室に置き忘れている、親もそれをランドセルの中に入れて忘れているということがあった。緊急時に打つペン型の注射もなかなか打てなかった。

そういったことが現実の中では起こってはならないけれども、やはりこういう二重、三重のチェック、今後中学校給食を広げていく中でそういった工夫ということも出てくると思うので、我々も十分注意しながらやっていく必要があると改めて思う。

○前田委員 備蓄用給食について、具体的にもう少し詳しくお願いしたい。

○中岡学校給食課長 滋賀県の給食会がアレルギーにも対応したレトルトのカレーを緊急用に販売している。この前ノロウイルスで給食ができなかったときに3日ほどあり、そういったときに対応できるように1個300円を2万食、計600万円を予算に計上した。

○桶谷委員長 それは、そういったときに緊急用に使えるのか。

○中岡学校給食課長 レトルトであるので、温めなくてもそのまま切ってスプーンですくって食べられるような状況になっている。

○桶谷委員長 冷たいままなのか。

○中岡学校給食課長 冷たいままであるが、調理しなくても食べられる。物は何にしようか考えているところである。例えば、缶詰、レトルトのカレーなど、アレルギー対応で売っているので、そういった物で対応、保管をし、緊急時に使いたいと考えている。

【採 決】 可決

議案第12号 平成28年度大津市一般会計教育費予算に係る意見の申出について

議案第13号 平成28年度大津市学校給食事業特別会計予算に係る意見の申出について

【説 明】

○船見政策監 議案第12号及び議案第13号について説明する。

平成28年度の当初予算編成に係る市の財政当局の方針として、本年1月の市長選挙を踏まえ、選挙後に新市長による確認、協議を行うこととしていたため、当初予算は義務的経費や継続事業費を中心に骨格予算として編成することとしている。このことから、一般会計の総額予算規模は、910億8,700万円、前年比で16%減となっている。その内、教育費予算については、72億982万円で、前年比32.6%となっている。なお、本骨格予算に対し、政策的経費及び特定経費等については、平成28年度当初予算第1次補正の肉付予算として2月市議会通常会議に上程すべく現在編成作業を進めており、後日改めて教育委員会に上程する。

次に、学校給食事業特別会計予算について、平成28年度当初予算は、15億3,100万円で、前年比0.9%増である。なお、この学校給食事業の特別会計予算については、骨格予算ではなく全体予算として編成している。

それでは、各事業の主なものを説明する。

適応指導教室事業費は、不登校児童生徒の再登校支援及び援助を行う適応指導教室ウィングの運営費である。

教育相談事業費は、子育てや情緒不安定など、各種の教育に関する相談等の業務に従事する相談員、カウンセラー等の嘱託職員の雇用経費である。

学校保健充実（養護教諭複数配置）事業費は、大規模校を中心に配置する臨時養護教諭の雇用経費である。

各種健康診断事業費は、学校保健安全法に基づく児童生徒に対する定期健康診断、結核健康診断、心臓検診等に係る経費が主なものであり、教職員健康診断事業費については、労働安全衛生法の一部改正により、ストレスチェックの義務化に伴う面接指導に係る経費等である。

学校保健管理指導員等謝礼事業は、学校保健安全法に基づく学校医の配置経費のほか、学校環境衛生管理に関する経費である。

小1すこやか支援員配置事業費は、小学校1年生における1学級の児童数が31人を超える学級に支援員を配置するものであり、平成28年度は13校38名の配置を計画しており、それに係る雇用経費である。

私学振興対策費は、比叡山中学校、同高校、滋賀短期大学附属高校及び滋賀朝鮮学校の私学振興のための運営補助金である。

遠距離通学者通学費補助事業費は、遠隔地から通学している児童生徒の保護者負担の軽減を図るための通学費補助である。

児童生徒通学バス運行事業費は、葛川小学校スクールバスの老朽化に伴う更新経費を含む通学バスの運行に要する経費である。

体験的学習事業費は、自然体験や職場体験、狂言教室等の文化・伝統等の体験学習に要する経費である。

学校図書充実事業費は、第二次大津市子ども読書活動推進計画に基づき、蔵書と書架の整備に係る経費である。

奨学資金は、経済的事情により高等学校に就学することが困難な生徒に対する給付経費であり、65名分を見込んでいる。

学校運営管理費（小）は、小学校37校の光熱水費や教材備品購入費等の管理運営に要する経費である。

嘱託臨時職員雇用費、小学校管理運営費は、小学校の嘱託臨時用務員の雇用に利用する経費である。

小学校維持管理事業費は、小学校37校の学校施設の維持管理修繕費をはじめ、消防設備等の保守点検に要する経費、学校用務員業務の委託経費等である。

就学援助費事業費（小学校）は、要保護及び準要保護世帯等を対象に学用品等の教育費の補助を行うための経費である。同じく学校管理運営費（中）は、中学校18校の光熱水費や教材備品購入費等の管理運営費に要する経費である。

嘱託職員、臨時職員雇用経費、中学校管理運営費は、中学校の嘱託用務員の雇用に要する経費である。

中学校維持管理事業費は、中学校18校の学校施設の維持管理修繕費をはじめ、消防設備等の保守点検に要する経費、学校用務員業務の委託経費等である。

教科書改訂教材整備事業費（中）は、平成28年度教科書改訂に伴う教師用の教科書・指導書及び教材整備に係る経費である。

就学援助費事業費（中学校）は、要保護及び準要保護世帯等を対象に学用品等の教育費の補助を行うための経費である。

学校体育指導推進費（小学校）及び同推進費（中学校）は、小中学校の体育活動の充実活性化と体力の向上を図るため、体育連盟への活動負担金や各種大会への派遣に係る補助金、さらには中学校の運動部活動の充実と生徒の専門的な技能習得を目的とする外部指導者への謝礼、大学と連携した学生アスリート招聘のための経費等である。

博物館企画展示事業費は、平成28年度開催予定の企画展の開催経費等である。

市内史跡等整備事業費は、青江遺跡、穴太廃寺跡、山ノ神遺跡の公有化を図るための用地購

入費等である。

文化財保護管理運営事業費は、文化財保護課の嘱託職員の雇用費をはじめ、史跡、遺跡等の管理経費、歴史文化構想の策定のための準備等の経費である。

科学館事業費は、科学館における各種企画事業の講師謝礼、傷害保険料等である。

生涯学習推進事業費は、生涯学習フェスティバルやおおつ学の実施、さらには協定大学等と連携した大津人実践講座の開催経費である。

和邇文化センター、北部地域文化センター及び生涯学習センターの3センター管理運営事業は、各センターにおける嘱託臨時職員の雇用経費をはじめ、光熱水費及び施設設備の修繕料等、運営管理に要する経費である。

生涯学習センター施設改修事業は、債務負担行為の2カ年計画により、平成27年度から着手しており、平成28年度分を現計化するものである。

公民館講座等開設費は、子どもの居場所づくり事業や地域人材育成事業など、講座開催に伴う講師謝礼等である。

図書資料整理事業費は、本館、北館、和邇館の図書購入経費等である。

図書館運営維持管理事業費は、図書館の嘱託・臨時職員の雇用費をはじめ、コンピューター機器の賃借、保守料、清掃・設備維持管理の委託料など、管理運営に計上する経費である。

社会教育一般管理費は、生涯学習課の嘱託臨時職員の雇用費をはじめ、社会教育委員の委員報酬、さらには生涯学習推進基本計画策定に係る市民意識調査に係る経費等である。

教職員研修費は、法定研修をはじめ、本市教職員の資質、指導力向上等を目指した各種研修事業に要する経費である。

大津少年センター及び堅田少年センターの運営事業費は、それぞれセンターの嘱託職員の雇用経費をはじめ、運営協議会の運営経費等、管理運営に要する経費である。

少年自然の家管理運営事業は、葛川少年自然の家の清掃、施設管理、給食業務等委託料のほか、施設改修工事費、光熱水費等の管理運営経費である。

引き続き、学校給食事業特別会計の当初予算について、歳入歳出の総額は15億3,100万円である。歳入の主なものは、児童生徒の保護者など約2万人から徴収する給食費である。次に、歳出の主なものは、3調理場における主食、飲料及び副食の材料調達費をはじめ、臨時嘱託職員の雇用経費、公会計システム運用経費、消耗品等であり、また平成28年度より、未収金対策事業としての督促事務委託経費を措置するものである。

○山内幼児政策監 幼稚園健康診断事業費は、公立幼稚園在園児を対象とした健康診断等の推進に要する経費である。主なものとして、検査手数料並びに健康診断用備品購入費等である。

学校図書充実事業費（幼稚園）は、公立幼稚園在園児の読書活動の推進に要する経費であり、内訳は、本収納棚整備並びに絵本図書購入費である。

幼稚園管理運営費は、公立幼稚園34園の管理運営に要する経費で、主なものとしては消耗品、光熱水費のほか、通園バスの運行に係る経費である。

養護職員雇用費・幼稚園管理費は、幼稚園における養護職員配置に要する経費で、嘱託職員雇用経費として31人分を計上している。

嘱託臨時用務員雇用費・幼稚園管理運営費は、幼稚園の嘱託臨時用務員に要する経費で、嘱託職員17人、臨時職員12人分の経費である。

臨時講師雇用費、幼稚園管理運営費について、これは幼稚園の臨時講師の雇用に要する経費で、平成28年度は86人分の配置を予定している。

○橋本保育幼稚園課長 施設型給付等支給事業費（教育）は、認定こども園の部分に対する支援法に基づく負担経費である。

幼稚園園舎等改修事業費は、34園の公立園のうち、調査及び順次改善する経費を計上している。

幼稚園維持管理事業費は、市内34園全てを含み、運営に要する経費のうち施設の維持管理に関するものである。緊急性度合いを判断しながら実施していくものである。

私立幼稚園運営費補助事業費は、私立幼稚園における教育振興に要する補助経費であり、私立幼稚園市内7園についても、運営費補助の経費である。

幼稚園就園奨励費補助事業費は、低所得者世帯等について、国基準より助成するものであ

る。

私立幼稚園保育料補助事業費は、公立保育園と私立保育園の経済格差をなくすために補助する事業である。

【質 疑】

○桶谷委員長 以前から教育委員会で予算を学校長がそれぞれの学校の教育方針、運営方針に基づいて重点的に持っていく検討しようということになっていたと思うが、進捗を教えてください。

○小林学校教育課長 この部分について研究をし、他の市町等の状況も見ながら、全ての学校でいきなりということはなかなか難しいところである。次年度からコミュニティ・スクールが現在行われている皇子山中学校と日吉中学校について、取っかかりとして進めていこうと考えている。

○桶谷委員長 試験的なモデル校みたいな形か。

○小林学校教育課長 そうである。ただ、それ以外の学校についても、さまざまな事業に関する予算を学校から希望を聞いた上で、本年度予算を上げているような部分もある。一律人数割等でおこなっている予算と、学校からの希望の部分についてはこの額、そのかわりこちらは減らしてもらうというような形で計画を上げてもらい、予算組みをしているようなところもある。今後、項目的にそういうことができるところを増やしていければと思っている。

○桶谷委員長 学校の会計ができるだけ自由になるようにするにあたって、一番障壁になっている部分はどのようなあたりであるか。

○小林学校教育課長 学校の事務量が増えること。今の事務職員1名という形ではなかなか難しい、それを進めていくのであれば人も欲しいということと、予算の考え方を十分理解してもらえず、自由に使えるという発想をもっているところがある。こちらではこの額に抑えておいて違うものにとすることはなかなか難しい。消耗品は消耗品、備品は備品としてあるので、そのあたりの考え方をきちっと理解してもらうことがまず大事であるかと思う。日吉と皇子山については、そのあたりを十分年度当初に話をしながら、事務的な手続がどれだけできるのかということも含めて見ていきたいと思っている。

○桶谷委員長 やはり学校長がこういう教育方針でこういうことを行いたいということ、予算から事業として指定できるものがあればいいが、ない場合に学校の限られた予算の中でやりくりをしてという項目間流用のようなものができるものとできないものがある。その枠をいかに取り払ってやれるのかということも今後研究をお願いしたい。

○井上教育長 まずは各学校が、例えば来年度どういうことに力を入れたということをはっきりと明確にする必要があると思う。自由になるお金がもらえたらそれでいいというのでは決してない。趣旨としては来年度に当たってどういったことを我が校ではしていくんだと、それは学力向上策等も含めてであるが、そのためこういう経費を考えているんだということはあらかじめしっかりと示してもらわないと進まないと思う。税金を使うという意識をしっかりと学校のほうでも持ってもらいたい。お金を渡すということ以前の考え方のことから始めないといけないとは思っている。

○桶谷委員長 福祉子ども部でよく議論になっている臨時講師の雇用であるが、今86ということで、今年は何名おこなったのか、全体の職員の割合でいうと86というのは何%ぐらいになるのか、教えてください。

○三上幼児教育指導監 145名のうち86ということであるので、担任等を引くと大体3割強というところになっている。少し出ているが、去年並みということにはなっている。ただ、かねてからの議論の中にあるように、正規の職員を増やすということには努めていかななくてはならないと思っている。

○桶谷委員長 図書館の図書購入費というのが教育予算の中で占める割合というのは他都市と比べて本市はどうであるのか。

○井上図書館長 市民1人当たりの図書費の比較という物差しが1つある。それについて言うと県下では下位である。ただ、図書費全体、例えば県と東近江市、この2つは格段に多いが、総金額でいうと第3位という状況にはある。

○桶谷委員長 この辺も今後充実していかなければならない大きな項目である。長い時間をかけて子どもの教育を培っていくという部分については非常に重要視していく、当然これは学校の図書館の充実ということも考えていかなければならない。

【採 決】 可決

閉会 委員長が臨時会の閉会を宣言